



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

東

上場会社名 帝国通信工業株式会社

上場取引所

コード番号 6763

URL <https://www.noble-j.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 満寿夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 丸山 睦雄 (TEL) 044-422-3831

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,185	5.2	235	△19.9	436	158.5	286	69.5
2026年3月期第1四半期	3,976	9.6	293	6.8	168	△74.4	168	△65.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 658百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △263百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	31.02	—
2026年3月期第1四半期	17.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	35,170	29,382	81.9
2026年3月期	34,738	29,303	82.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 28,810百万円 2026年3月期 28,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	6.0	750	14.3	800	6.8	700	56.9	75.81
通期	18,000	4.3	1,500	29.5	1,600	△5.0	1,400	9.9	151.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	9,856,107株	2026年3月期	9,856,107株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	622,446株	2026年3月期	622,495株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	9,233,615株	2026年3月期1Q	9,420,126株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10
3. 補足情報	11
製品別販売実績	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、A I 関連分野への旺盛な投資や堅調な雇用・個人消費に支えられた米国経済の底堅さが維持され、全体としては概ね安定した動きとなりました。一方で、米国の通商・関税政策に伴う不確実性や景気下振れリスク、長期化するウクライナ情勢および中東情勢の緊迫化等による地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

中国経済は、不動産市場の低迷長期化や内需の力強さを欠く展開が続いたほか、対米貿易摩擦の激化懸念や外需の減速感が重荷となり、景気回復の足取りは緩やかなものにとどまりました。

我が国経済は、定着しつつある賃上げの動きや堅調な企業収益、インバウンド需要の拡大などを背景に緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、日米金利差等を背景としたドル円相場の円安推移が長期化したことに加え、原油等ナフサ由来の石油化学製品・資材価格の高騰、さらには海上物流の混乱に伴う物流費上昇やリードタイム長期化が引き続き製造業のコスト圧迫要因となるなど、厳しい経営環境が展開いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、A I サーバーやデータセンター関連向け需要の拡大が全体を強力に牽引したほか、自動車の電動化や先進運転支援システム（A D A S）の進展、産業機器市場における在庫調整からの緩やかな回復傾向が下支えとなりました。一方、主要コンポーネントであるメモリ等の価格上昇や供給不安が続く中、セットメーカーをはじめとする主要顧客において生産計画の見直しや調整が行われるなど、部品調達面での不確実性が顧客の生産活動および需要動向に影響を及ぼすリスクが懸念されました。

このような状況のもと当社グループは、前中期経営計画期間の目標達成を受け、2026年5月に更なる飛躍に向けた、「中期経営計画2030」を策定し、当第1四半期はその初年度として新たな成長施策を本格始動いたしました。これまで培ってきた「センサ・医療・非接触」の強みを基盤とし、注力分野である医療・ヘルスケア分野への生体電極・電気化学センサや、その技術を応用した新規市場向けの模索等や、自動車電装分野向けセンサの新製品展開・市場開拓を一層加速し、A I 関連市場向けの市場開拓も進めてまいりました。また、電子部品セグメントをはじめとする販売拡大に努めるとともに、製造工程の自動化・省力化による生産効率の向上や原材料高騰に対する適正価格への転嫁を進め、不採算製品の見直しや固定費抑制などを含めた収益構造の効率化を強力に推進してまいりました。

販売面の状況については、後掲のセグメントごとの内容に記載しております。業績面においては、原材料・物流コスト高騰への価格転嫁や原価低減に取り組んだほか、円安による為替差益も業績に寄与しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は41億85百万円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益は2億35百万円（前年同期比19.9%減）、経常利益は4億36百万円（前年同期比158.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億86百万円（前年同期比69.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

電子部品事業においては、自動車電装市場向けや医療・ヘルスケア市場向けが好調に推移した一方で、アミューズメント市場向けが客先の計画減などで低調でした。A V 機器市場向けや生活家電市場向けは堅調に推移しました。この結果、電子部品の売上高は40億25百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は2億6百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車電装市場向け、A V 機器市場向けの新規製品が順調に立ち上がり好調でした。加えて、医療・ヘルスケア市場向けについても好調でした。この結果、売上高は20億17百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は51百万円（前年同期比107.0%増）となりました。

b. アジア

アミューズメント市場向けは客先の計画減で低調でした。A V 機器市場向けは堅調に推移しました。また、中国市場は、長引く不動産不況に内需が低迷しており低調でした。この結果、売上高は19億37百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は1億56百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

c. 北米

個人消費が底堅く推移しており、産業機器市場向けが堅調でした。この結果、売上高は70百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は0百万円（前年同期比98.5%減）となりました。

②その他

その他の事業においては、機械設備等の販売および環境対応緩衝材ともに好調でした。この結果、その他事業の売上高は1億59百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は29百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加し351億70百万円となりました。その内訳は、流動資産が2億68百万円増加し191億14百万円、固定資産が1億63百万円増加し160億55百万円となっております。

負債は前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し57億87百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億25百万円増加し27億75百万円、固定負債が1億26百万円増加し30億12百万円となっております。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ79百万円増加し293億82百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.5%から81.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日に公表しました見通しに変更はございません。また、配当予想についても変更はございません。

今後、業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,227	11,131
受取手形及び売掛金	2,895	2,812
電子記録債権	539	406
商品及び製品	1,732	1,941
仕掛品	922	994
原材料及び貯蔵品	974	1,169
その他	557	664
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	18,846	19,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,704	1,659
機械装置及び運搬具（純額）	1,517	1,490
その他（純額）	3,894	3,989
有形固定資産合計	7,116	7,139
無形固定資産	59	58
投資その他の資産		
投資有価証券	2,734	3,245
退職給付に係る資産	5,443	5,426
その他	539	188
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,715	8,857
固定資産合計	15,892	16,055
資産合計	34,738	35,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	778	820
電子記録債務	101	94
短期借入金	46	44
未払法人税等	298	148
賞与引当金	461	275
役員賞与引当金	13	—
その他	849	1,390
流動負債合計	2,549	2,775
固定負債		
株式給付引当金	43	46
役員株式給付引当金	170	182
退職給付に係る負債	260	243
その他	2,410	2,539
固定負債合計	2,885	3,012
負債合計	5,435	5,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453	3,453
資本剰余金	5,497	5,497
利益剰余金	15,755	15,573
自己株式	△1,445	△1,445
株主資本合計	23,261	23,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,446	1,791
為替換算調整勘定	2,402	2,437
退職給付に係る調整累計額	1,559	1,502
その他の包括利益累計額合計	5,408	5,732
非支配株主持分	633	572
純資産合計	29,303	29,382
負債純資産合計	34,738	35,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,976	4,185
売上原価	2,702	2,993
売上総利益	1,274	1,192
販売費及び一般管理費	980	956
営業利益	293	235
営業外収益		
受取利息	36	21
受取配当金	64	63
受取賃貸料	12	14
為替差益	—	52
保険解約返戻金	—	56
その他	17	4
営業外収益合計	131	213
営業外費用		
支払利息	5	1
固定資産賃貸費用	5	8
為替差損	239	—
その他	5	2
営業外費用合計	256	12
経常利益	168	436
特別利益		
投資有価証券売却益	105	—
特別利益合計	105	—
税金等調整前四半期純利益	273	436
法人税等	69	136
過年度法人税等	52	—
法人税等合計	121	136
四半期純利益	152	299
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	168	286

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	152	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	368
為替換算調整勘定	△308	47
退職給付に係る調整額	△35	△57
その他の包括利益合計	△416	359
四半期包括利益	△263	658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△298	609
非支配株主に係る四半期包括利益	34	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電子部品 (注) 1	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,852	124	3,976	—	3,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	76	77	△77	—
計	3,853	201	4,054	△77	3,976
セグメント利益	267	26	293	△0	293

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	調整額	電子部品合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,721	2,059	71	3,852	—	3,852
地域間の内部売上高 又は振替高	1,779	1,320	—	3,100	△3,099	0
計	3,501	3,380	71	6,952	△3,099	3,853
地域別利益	25	210	10	245	21	267

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電子部品 (注) 1	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,025	159	4,185	—	4,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	51	52	△52	—
計	4,026	211	4,238	△52	4,185
セグメント利益	206	29	235	0	235

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

	日本	アジア	北米	計	調整額	電子部品合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,017	1,937	70	4,025	—	4,025
地域間の内部売上高 又は振替高	1,617	1,224	—	2,842	△2,841	0
計	3,635	3,161	70	6,868	△2,841	4,026
地域別利益	51	156	0	208	△2	206

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	186百万円	198百万円

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である飯田帝通株式会社を吸収合併することを決議し、2026年7月1日付けで吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

経営資源の有効活用と経営の効率化を推進することでシナジーの創出・最大化を図り、強靱な経営基盤の向上を実現することを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約決議取締役会	2026年5月12日(火)
合併契約締結日	2026年5月13日(水)
合併効力発生日	2026年7月1日(水)

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、飯田帝通株式会社は解散いたしました。

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率および株主還元のさらなる向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	180,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.9%）
(3) 株式の取得価額の総額	5億円（上限）
(4) 取得期間	2026年8月10日～2027年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2026年7月31日時点の自己株式保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	9,385,169株
自己株式数	470,938株

※上記自己株式数には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（151,528株）は含まれておりません。

3. 補足情報

製品別販売実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子部品					
前面操作ブロック	968	24.3	1,099	26.3	113.5
可変抵抗器	565	14.2	509	12.2	90.2
固定抵抗器	495	12.5	490	11.7	99.1
センサ	1,098	27.6	951	22.7	86.6
機構部品	507	12.8	661	15.8	130.4
その他の電子部品	218	5.5	312	7.5	143.3
小計	3,852	96.9	4,025	96.2	104.5
その他	124	3.1	159	3.8	128.5
合計	3,976	100.0	4,185	100.0	105.2

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	澄	直	史
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	秀	明
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている帝国通信工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。